

ESRI 少子化問題セミナー
「わが国の少子化 - 要因と将来展望 - 」
(講演者：津谷 典子 慶應義塾大学経済学部教授)

日時：平成 16 年 12 月 13 日 (月) 14 : 00 ~ 16 : 15

場所：共用第 2 特別会議室 (4 階 404 号室)

< 講演概要 >

- ・ 少子化とは、置換え水準以下への出生率低下を指す。「置換え水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を生み残す水準である。
- ・ 出生率が長期にわたり置換え水準を割り込むと、人口は早晚減少を始める。日本では 1974 年が置換え水準を超えていた最後の年である。人口は 2006 年以降減少し続けることが予想される。置換え水準を下回ってから、人口が減少するまで約 30 年かかっている。
- ・ 置換え水準とは具体的には、純生産率 (NRR) = 1.00、合計特殊出生率にすると、TFR = 2.1 弱 (2.05 ~ 2.08) である。
- ・ 合計特殊出生率 (TFR) は、ある架空の集団の女性 (15 ~ 49 歳) が、ある国のある年次の年齢別出生率のパターンで子供を産んだ場合の平均子供数である。つまり、15 ~ 49 歳の女性の年齢別出生率の合計である。したがって、女性が生涯に産む子供数の平均ではない。
- ・ TFR は、出産可能年齢 (15 ~ 49 歳) の女性の年齢構造の変化や差異に影響されないため、最もよく使われる出生力指標である。
- ・ 人口指標は 2 種類あり、一つはピリオド率 (期間) 率である。これは、特定の年次・期間を対象にした率であり、時間を横断的にとらえた指標である。もう一つはコーホート率である。これは、同年次・同時期に生まれた集団を時間の流れに沿って、時間縦断的にとらえた指標である。したがって本当の出生力の低下は、コーホート率の低下で表される。

1 . 戦後わが国の出生率変化

- ・ 1947 ~ 1949 年の 3 年間は、出生数が 250 万人を超え、現在の人口の 7% を占める。
- ・ 出生数、TFR とともに 1947 年以降の約 11 年間で半減した。(TFR=4.5 → TFR=2.0)
- ・ 1960 ~ 1970 年代半ばは、置換え水準で安定していた。(TFR=2.0 ~ 2.1 で推移)
- ・ TFR が置換え水準に達したのは、1975 年 (2.05) が最後であり、それ以降低下し、常に置換え水準以下である「少子化」の状態になった。(TFR=2.0 → TFR=1.5)
- ・ 年齢別の出生率を見ると、2000 年では 20 歳代の激減が大きい。その激減を 30 歳代でキャッチ・アップすることは難しい。
- ・ 1975 年以降では、35 歳以上の落ち込みが激しい。これは、この年代の人が意図的に出生しなくなったためである。

- ・ 女子の出生コーホート別累積出生率は、1950 年代にはほぼ置換え水準を維持していた。しかしそれ以降は、徐々に減少し、1965 年では 1.5 程度になっている。
- ・ 婚外出生がほとんどない社会では出生率は、 $TFR=S(\text{有配偶出生率}) \times (\text{女性の有配偶率})$ と定義でき、(1)女性の結婚の年齢パターン、(2)結婚している女性（夫婦）の出生率という 2 つの要因によって決定される。
- ・ TFR の変化の要因分析をすると、戦後（1950 年～75 年）の激減は 9 割が有配偶出生率の急激な低下（夫婦の意図的出生力抑制）によるものと言える。
- ・ 1970 年代半ば以降の置換え水準以下への低下は、全て結婚の年齢パターンの変化（未婚化）によるものである。有配偶出生率はむしろ増加している。
- ・ TFR の要因分解は統計的処理であり、子供を産むために結婚するのであれば、結婚出生力がシングル化に影響を与えている可能性も否定できない。

2．結婚の年齢パターンの変化

- ・ 年齢別未婚者割合は、少子化が始まった 1975 年以降急激に上昇している。25～29 歳女性では、1975 年の 20.9%から、2000 年には 54.0%となっている。男性でも 30～34 歳をみると、1975 年には 14.3%であったが、2000 年に 42.9%と急上昇している。未婚化では、男性側の要因の方がむしろ大きいといえる。

3．女性の未婚化の要因

- ・ 1965 年以降、女性の四年制大学、短大への進学率が上昇し、1990 年代後半には四年制大学と短大の進学率を合わせると男性より高くなった。特に、1970 年代に女性の急激な高学歴化が進んだ。
- ・ 四年制大学、短大卒業生の男女別就職率は、1970 年（少子化が始まる 5 年前）から男女差が縮まってきた。
- ・ 女性の年齢別労働力率は、晩婚化や結婚してもすぐには仕事を止めない女性が増加することにより、段々と上昇している。かつては M 字型の他にであった、25～29 歳が隆起してきている。
- ・ 学歴別新規学卒者の初任給の男女比は、先進国の中でも最高であり、2000 年には高卒、高専・短大卒、大卒（事務系、技術系）のいずれにおいても、男性を 100 とすると 94 以上である。この数字は学歴が高いほど、高くなる傾向がある。
- ・ 「女は結婚しなくても充実した人生を送ることが出来る」という考えに賛成する人の割合は、男女ともに 1994 年と 2000 年を比較するとどの年齢層でも上昇している。特に女性で大幅に上昇しており、上昇幅に年齢差もない。2000 年には約半数の女性が「充実した人生を送ることができる」としているのに対し、男性回答者では約 3 割である。
- ・ 逆に「男は結婚しなくても充実した人生を送ることができる」という考えに賛成する人の割合は、女性の場合ほどには上昇しておらず、もともとの割合も女性と比較すると低い。また、割合に男女差が見られない。
- ・ 未婚化の社会・経済的要因は、(1)1970 年代以降の急激な高学歴化、(2)学校卒業後の

就業の増加と長期化（20代、30代の女性の雇用労働力化）、（3）女性の相対的経済力の
上昇、（4）結婚をめぐる価値観・社会通念の変化（「女性の幸せは結婚」と意識の低下）
と要約することができる

4．結婚している女性の出生率

- ・ 出生子供数分布から平均子供数を出すと、結婚持続期間が5～9年の人で、1982年（1.95人）から2002年（1.71人）にかけて、特に落ち込みが激しい。
- ・ 1982年から2002年の結婚期間別平均予定子供数をみると、全般的に実際の平均子供数よりも平均予定子供数の方が多い。特に、2002年の結婚期間5～9年の人実際の平均子供数（1.71人）は、平均予定子供数（2.07人）よりも約0.4人少なくなっている。
- ・ 2002年の結婚期間5～9年の人平均理想子供数は2.48人であり、実際の平均子供数（1.71人）よりも約0.8人多くなっている。
- ・ 1982年～2002年にかけての結婚期間別平均理想子供数は、全般的に実際の平均子供数よりも多くなっている。生みたいが機会コストが大きく生めないと考えている人が生めるようにする政策を行うべきである。
- ・ 「子供を育てるうえで何が大変か」との質問に対し、50歳未満の有配偶女性では、「教育にお金がかかる」、「進学・しつけの気苦労」と答える人は増加している。一方で、「特に大変なことはない」と答える人は、1981年から1996年にかけて半減している。
- ・ 結婚している女性の出生率は、おおよそ置換え水準を維持しているが、最近結婚した女性（夫婦）の出生力に低下傾向が見られる。
- ・ 予定子供数も置換え水準で推移していたが、最近結婚した夫婦に低下の兆しが見られる。
- ・ その背景には、子供の教育費の負担や進学・しつけの気苦労など「物心両面」での子育ての負担感の増加がある。

5．他の先進諸国との比較

- ・ 「少子化」は欧米先進諸国でも1960年代～70年代初めに一斉に始まった。
- ・ 1980年代に入り、先進諸国間で出生率動向に差異が生じた。北欧、北米、英仏では上昇もしくは高位で安定しており、2000年にはおおよそ1.8で推移している。日本、南欧、ドイツ語圏では低下継続もしくは低迷し、2000年にはおおよそ1.2～1.3で推移している。
- ・ 全ての旧西側先進諸国では、女性の社会的地位が向上している。これは、高学歴化、雇用労働力化、結婚・家族をめぐる伝統的価値観の変化によるものと考えられる。
- ・ 先進諸国の女性労働力率とTFRの間には、1970年は負の相関があったが、2000年には逆に正の相関がみられる。
- ・ 日本、南欧、ドイツ語圏では、女性の社会的地位の向上が出生率を低下、低迷させ続けている。
- ・ 北欧、北米、英仏では、女性の社会的地位向上と出生率の回復、高位安定が両立している。ただし、出生率を上昇させるのに、約15年かかっている。
- ・ この違いは、女性の機会コストの低下に成功したかどうかによるものと考えられる。

- ・ 急激なシングル化は止まる気配がなく、出産は以前結婚に規定されており、夫婦の出生力も低下の兆しがみられることから、少子化はしばらく続くと思われる。
- ・ この状況を打開するには、結婚（カップル形成）を魅力的なものとし、より平等な家庭内ジェンダー関係を築くことが必要である。また、家庭と仕事の両立を社会が支援しなくてはならない。
- ・ 現在コーホート TFR（中位仮定）は 1.39 で、置換え水準より約 0.6 人少ない。
- ・ 女性が産みたいと思える社会にしなくてはならない。少子化は進むことは明らかなので、それを理解し、対応していくしかない。
- ・ 人口減少を移民で補うという考え方があるが、補充移民をめぐる指標の推計値では、日本の総人口を維持するには、年約 34 万の補充移民（純移民数）が必要であり、人口減少を移民で補完するのは無理である。
- ・ 一部の制度のみを変えても意味がない。北欧を見ると、関係省庁間の連携がとれており、施策の重複がない。また、一度決まった政策が揺らがないことが大切である。
- ・ 児童手当は、収入にかかわらず、16 歳～18 歳くらいまで支給し続けるべきである。その代わりに所得控除は外すべきだ。
- ・ 雇用政策と家族政策は表裏一体であるが、雇用保険と家族政策を連動させることは、昨今の景気の状況からみて難しい。
- ・ 政策への信頼がないため、思い切った施策を行う必要があるのではないか。
- ・ 全てを政府が行おうとしない方が良い。例えばデンマークでは、雇用主と労働者の交渉に政府が介入する形をとっている。